

# 令和4年度 弟子屈町 財務書類作成報告書



# 目次

## 1. 地方公会計の概要

---

- (1) 地方公会計制度導入の目的 ..... 1
- (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い ..... 1
- (3) 民間の企業会計と公会計の違い ..... 1
- (4) 財務書類の内容 ..... 2

## 2. 令和4年度 弟子屈町財務書類 実数分析

---

- (1) 貸借対照表 ..... 5
- (2) 行政コスト計算書 ..... 14
- (3) 純資産変動計算書 ..... 19
- (4) 資金収支計算書 ..... 21

## 3. 令和4年度 弟子屈町財務分析(一般会計等)

---

- (1) 純資産比率 ..... 25
- (2) 住民一人当たりの資産額 ..... 26
- (3) 住民一人当たり負債額 ..... 26
- (4) 住民一人当たり行政コスト ..... 26
- (5) 受益者負担割合 ..... 27
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ..... 27



## 地方公会計の概要

---

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■弟子屈町における財務書類の範囲

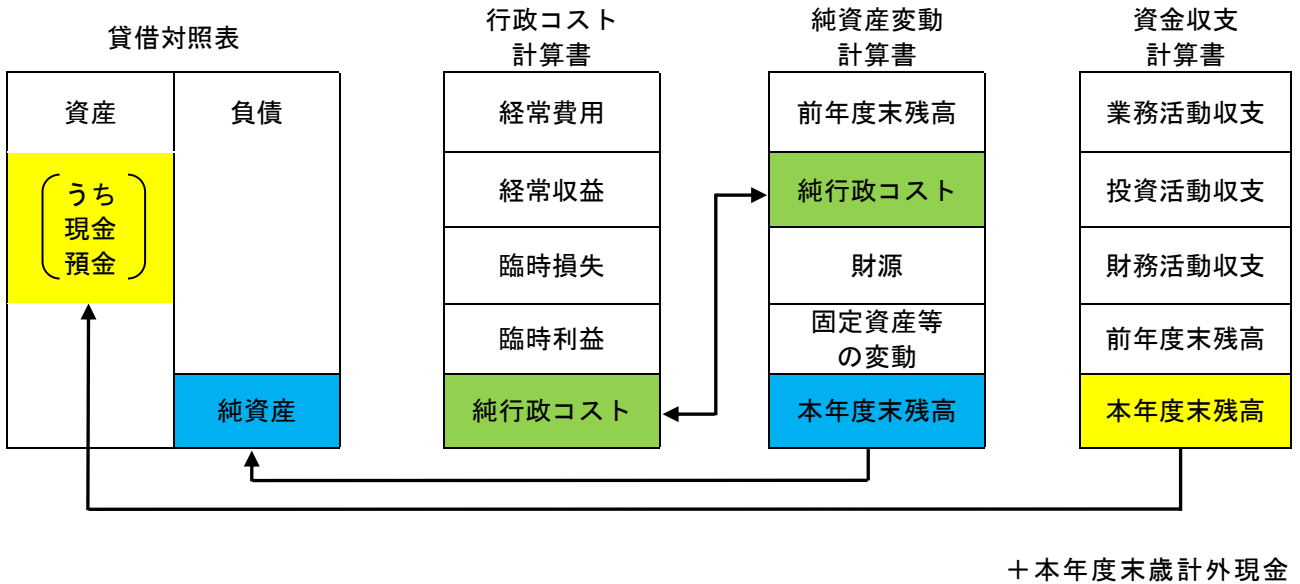
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
下水道事業特別会計			
水道事業特別会計			
一部事務組合等	弟子屈町振興公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
	釧路北部消防組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	川上郡衛生処理組合	北海道市町村職員退職手当組合(※)	
	釧路広域連合	北海道市町村総合事務組合(※)	
	釧路公立大学	北海道市町村備荒資金組合	

(※)については、整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

## 令和4年度 弟子屈町財務書類 実数分

---

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

## (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

### ■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は弟子屈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標



① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	38,741,831	45,769,382	47,545,804	固定負債	9,074,938	11,091,174	11,587,913
有形固定資産	30,453,132	37,360,342	38,712,071	地方債等	8,108,724	9,890,497	10,164,789
事業用資産	21,207,546	21,208,455	22,370,839	長期未払金	-	-	-
土地	5,448,865	5,448,865	5,473,686	退職手当引当金	944,289	1,003,908	1,225,879
立木竹	5,414,470	5,414,470	5,414,470	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,283,559	25,284,801	26,813,255	その他	21,925	196,769	197,245
建物減価償却累計額	△15,137,069	△15,137,402	△15,836,858	流動負債	1,777,487	2,019,195	2,192,094
工作物	234,780	234,780	827,436	1年内償還予定地方債等	1,234,716	1,451,512	1,530,627
工作物減価償却累計額	△37,060	△37,060	△327,199	未払金	-	9,271	56,096
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	74,271	80,662	126,715
航空機	-	-	-	預り金	452,885	452,885	453,791
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	15,615	24,866	24,866
その他	-	-	-	負債合計	10,852,425	13,110,370	13,780,007
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	6,050	固定資産等形成分	39,583,051	46,613,107	48,391,156
インフラ資産	9,140,351	15,853,252	15,853,252	剰余分(不足分)	△10,232,221	△12,213,169	△12,390,205
土地	40,410	57,500	57,500	他団体出資等分	-	-	-
建物	64,218	5,125,011	5,125,011	純資産合計	29,350,830	34,399,938	36,000,950
建物減価償却累計額	△7,776	△2,699,499	△2,699,499				
工作物	51,072,764	59,668,934	59,668,934				
工作物減価償却累計額	△42,029,264	△46,309,210	△46,309,210				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	10,515	10,515				
物品	1,069,537	1,679,385	2,716,607				
物品減価償却累計額	△964,302	△1,380,750	△2,228,627				
無形固定資産	5,853	11,043	11,166				
ソフトウェア	5,853	10,605	10,727				
その他	-	439	439				
投資その他の資産	8,282,846	8,397,997	8,822,567				
投資及び出資金	18,900	18,900	14,550				
有価証券	5,192	5,192	692				
出資金	13,708	13,708	13,858				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,456	9,848	10,092				
長期貸付金	50,488	50,488	50,488				
基金	8,213,134	8,320,716	8,749,397				
減債基金	188,703	188,703	188,703				
その他	8,024,431	8,132,013	8,560,694				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,132	△1,955	△1,960				
流動資産	1,461,424	1,740,926	2,235,154				
現金預金	621,187	879,609	1,322,179				
資金	168,302	273,950	716,497				
歳計外現金	452,885	605,659	605,681				
未収金	2,646	21,482	54,090				
短期貸付金	-	2,506	2,506				
基金	841,220	841,220	842,846				
財政調整基金	841,220	841,220	842,846				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,701	21,125				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,629	△7,591	△7,591				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	40,203,255	47,510,308	49,780,958	負債及び純資産合計	40,203,255	47,510,308	49,780,958

これまでに一般会計等においては約 402.03 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 293.51 億円 (73.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 108.52 億円 (27.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 455.10 億円、純資産は約 344.10 億円 (72.4%)、負債は約 131.10 億円 (27.6%) となっています。連結会計では資産は約 497.81 億円、純資産は約 360.01 億円 (72.3%)、負債は約 137.80 億円 (27.7%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	38,095,818	38,741,831	101.7%	45,445,849	45,769,382	100.7%	47,134,218	47,545,804	100.9%
有形固定資産	31,128,790	30,453,132	97.8%	38,348,588	37,360,342	97.4%	39,603,905	38,712,071	97.7%
事業用資産	21,372,826	21,207,546	99.2%	21,373,818	21,208,455	99.2%	22,441,342	22,370,839	99.7%
土地	5,442,126	5,448,865	100.1%	5,442,126	5,448,865	100.1%	5,467,070	5,473,686	100.1%
立木竹	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%	5,414,470	5,414,470	100.0%
建物	24,818,974	25,283,559	101.9%	24,820,216	25,284,801	101.9%	26,195,812	26,813,255	102.4%
建物減価償却累計額	△14,515,087	△15,137,069	104.3%	△14,515,336	△15,137,402	104.3%	△15,154,082	△15,836,858	104.5%
工作物	234,780	234,780	100.0%	234,780	234,780	100.0%	800,529	827,436	103.4%
工作物減価償却累計額	△22,438	△37,060	165.2%	△22,438	△37,060	165.2%	△289,057	△327,199	113.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	6,600	6,050	91.7%
インフラ資産	9,639,432	9,140,351	94.8%	16,635,003	15,853,252	95.3%	16,635,003	15,853,252	95.3%
土地	40,435	40,410	99.9%	57,525	57,500	100.0%	57,525	57,500	100.0%
建物	45,529	64,218	141.0%	5,106,322	5,125,011	100.4%	5,106,322	5,125,011	100.4%
建物減価償却累計額	△6,916	△7,776	112.4%	△2,585,453	△2,699,499	104.4%	△2,585,453	△2,699,499	104.4%
工作物	50,997,414	51,072,764	100.1%	59,566,159	59,668,934	100.2%	59,566,159	59,668,934	100.2%
工作物減価償却累計額	△41,437,030	△42,029,264	101.4%	△45,516,342	△46,309,210	101.7%	△45,516,342	△46,309,210	101.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,793	10,515	154.8%	6,793	10,515	154.8%
物品	1,046,100	1,069,537	102.2%	1,661,292	1,679,385	101.1%	2,713,173	2,716,607	100.1%
物品減価償却累計額	△929,567	△964,302	103.7%	△1,321,526	△1,380,750	104.5%	△2,185,614	△2,228,627	102.0%
無形固定資産	6,269	5,853	93.4%	12,647	11,043	87.3%	12,820	11,166	87.1%
ソフトウェア	6,269	5,853	93.4%	12,208	10,605	86.9%	12,381	10,727	86.6%
その他	-	-	-	439	439	100.0%	439	439	100.0%
投資その他の資産	6,960,759	8,282,846	119.0%	7,084,614	8,397,997	118.5%	7,517,493	8,822,567	117.4%
投資及び出資金	19,208	18,900	98.4%	19,208	18,900	98.4%	19,358	14,550	75.2%
有価証券	5,500	5,192	94.4%	5,500	5,192	94.4%	5,500	692	12.6%
出資金	13,708	13,708	100.0%	13,708	13,708	100.0%	13,858	13,858	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	5,220	1,456	27.9%	22,072	9,848	44.6%	22,339	10,092	45.2%
長期貸付金	77,332	50,488	65.3%	77,332	50,488	65.3%	77,332	50,488	65.3%
基金	6,863,286	8,213,134	119.7%	6,971,593	8,320,716	119.4%	7,404,064	8,749,397	118.2%
減債基金	188,699	188,703	100.0%	188,699	188,703	100.0%	188,699	188,703	100.0%
その他	6,674,587	8,024,431	120.2%	6,782,894	8,132,013	119.9%	7,215,365	8,560,694	118.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△4,287	△1,132	26.4%	△5,591	△1,955	35.0%	△5,600	△1,960	35.0%
流動資産	1,281,606	1,461,424	114.0%	1,999,593	1,740,926	87.1%	2,507,458	2,235,154	89.1%
現金預金	629,142	621,187	98.7%	1,303,416	879,609	67.5%	1,711,389	1,322,179	77.3%
資金	185,663	168,302	90.6%	859,937	273,950	31.9%	1,267,901	716,497	56.5%
歳計外現金	443,479	452,885	102.1%	443,479	605,659	136.6%	443,488	605,681	136.6%
未収金	1,366	2,646	193.8%	46,071	21,482	46.6%	130,634	54,090	41.4%
短期貸付金	-	-	-	3,476	2,506	72.1%	3,476	2,506	72.1%
基金	653,428	841,220	128.7%	653,428	841,220	128.7%	654,917	842,846	128.7%
財政調整基金	653,428	841,220	128.7%	653,428	841,220	128.7%	654,917	842,846	128.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,673	3,701	100.8%	17,498	21,125	120.7%
その他	-	-	-	-	-	-	16	-	-
徴収不能引当金	△2,330	△3,629	155.8%	△10,471	△7,591	72.5%	△10,471	△7,591	72.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	39,377,423	40,203,255	102.1%	47,445,442	47,510,308	100.1%	49,641,676	49,780,958	100.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	9,513,672	9,074,938	95.4%	11,735,379	11,091,174	94.5%	12,221,607	11,587,913	94.8%
地方債等	8,601,101	8,108,724	94.3%	10,590,270	9,890,497	93.4%	10,864,771	10,164,789	93.6%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	891,801	944,289	105.9%	947,057	1,003,908	106.0%	1,152,465	1,225,879	106.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	20,770	21,925	105.6%	198,052	196,769	99.4%	204,371	197,245	96.5%
流動負債	1,988,924	1,777,487	89.4%	2,249,394	2,019,195	89.8%	2,416,894	2,192,094	90.7%
1年内償還予定地方債等	1,343,009	1,234,716	91.9%	1,571,186	1,451,512	92.4%	1,649,376	1,530,627	92.8%
未払金	-	-	-	9,307	9,271	99.6%	53,227	56,096	105.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	189,960	74,271	39.1%	202,598	80,662	39.8%	242,920	126,715	52.2%
預り金	443,479	452,885	102.1%	443,479	452,885	102.1%	444,270	453,791	102.1%
その他	12,476	15,615	125.2%	22,825	24,866	108.9%	27,102	24,866	91.7%
負債合計	11,502,596	10,852,425	94.3%	13,984,774	13,110,370	93.7%	14,638,502	13,780,007	94.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	38,749,246	39,583,051	102.2%	46,102,753	46,613,107	101.1%	47,792,610	48,391,156	101.3%
余剰分(不足分)	△10,874,418	△10,232,221	94.1%	△12,642,085	△12,213,169	96.6%	△12,789,436	△12,390,205	96.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,874,827	29,350,830	105.3%	33,460,668	34,399,938	102.8%	35,003,174	36,000,950	102.9%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.26 億円 (2.1%) の増加、純資産は約 14.76 億円 (5.3%) の増加、負債は約 6.50 億円 (5.7%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.65 億円 (0.1%) の増加、純資産は約 9.39 億円 (2.8%) の増加、負債は約 8.74 億円 (6.3%) の減少となりました。連結会計では資産は約 1.39 億円 (0.3%) の増加、純資産は約 9.98 億円 (2.9%) の増加、負債は約 8.58 億円 (5.9%) の減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.66 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.72 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 13.06 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 7.13 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度弟子屈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、弟子屈町が保有している資産状況について見ていきますが、単に弟子屈町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、弟子屈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

弟子屈町における資産の構成を見ると、事業用資産が52.8%、インフラ資産が22.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	有形固定資産	31,128,790		30,453,132	△675,658	19,704,356	34,366,784	
事業用資産	21,372,826	21,207,546	△165,280	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	9,095,432
インフラ資産	9,639,432	9,140,351	△499,080	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	8,013,344
物品	116,533	105,235	△11,298	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	706,411
無形固定資産	6,269	5,853	△416	29,426	28,015	39,387	65,396	56,721
投資その他の資産	6,960,759	8,282,846	1,322,087	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	2,232,248
流動資産	1,281,606	1,461,424	179,818	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	2,249,024
資産合計	39,377,423	40,203,255	825,832	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	21,715,771
項目 (資産合計に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	有形固定資産	79.1%		75.7%	△3.3%	82.9%	85.0%	
事業用資産	54.3%	52.8%	△1.5%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	41.9%
インフラ資産	24.5%	22.7%	△1.7%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	36.9%
物品	0.3%	0.3%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	3.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
投資その他の資産	17.7%	20.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.6%
流動資産	3.3%	3.6%	0.4%	2.0%	1.4%	2.0%	1.3%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	10.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

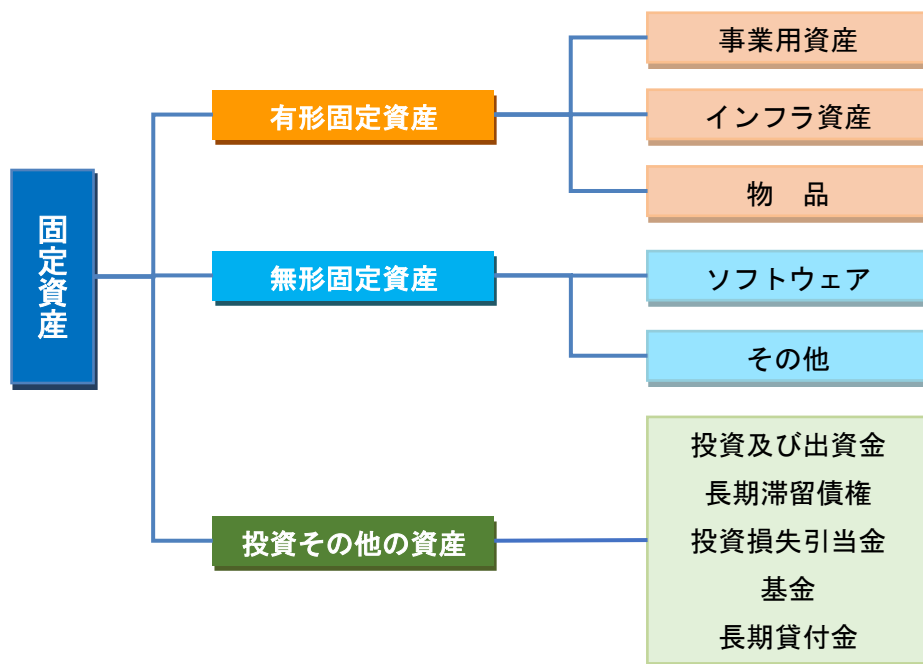
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

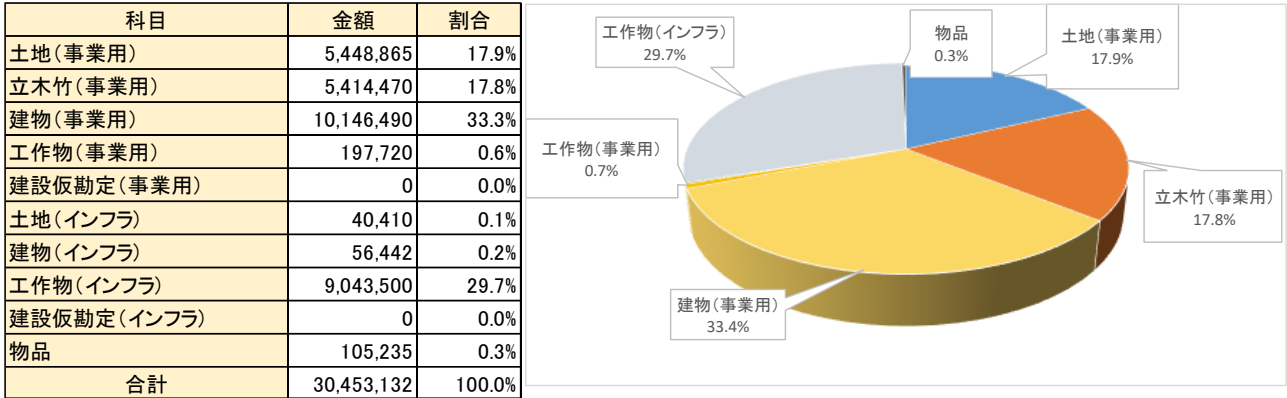
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに弟子屈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の33.3%、次いで工作物(インフラ)の29.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。弟子屈町においては、74.8%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	77,142,797	77,724,858	582.061	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	24,551,001
減価償却累計額	56,911,038	58,175,471	1,264.434	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	16,650,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.8%	74.8%	1.1%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度弟子屈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

弟子屈町の純資産比率は73.0%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町			人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
資産合計	39,377,423	40,203,255	825.832	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	21,715,771
負債合計	11,502,596	10,852,425	△650,171	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	6,692,057
純資産合計	27,874,827	29,350,830	1,476,003	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	15,023,736
純資産比率	70.8%	73.0%	2.2%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	69.2%
負債比率	29.2%	27.0%	△2.2%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、弟子屈町は23.2%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町			人口規模別平均: 北海道				類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度	前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
資産合計	39,377,423	40,203,255	825.832	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	21,715,771
地方債残高	9,944,111	9,343,440	△600,670	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	5,077,320
資産合計対地方債割合	25.3%	23.2%	△2.0%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,086,751	14,085,562	16,892,526
業務費用	8,516,974	9,181,351	10,927,488
人件費	1,364,071	1,463,402	1,877,721
職員給与費	987,280	1,059,706	1,400,545
賞与等引当金繰入額	74,271	80,662	106,715
退職手当引当金繰入額	52,488	56,851	68,989
その他	250,032	266,183	301,473
物件費等	7,090,836	7,609,240	8,866,080
物件費	5,383,704	5,523,212	6,647,670
維持補修費	436,745	457,310	474,016
減価償却費	1,266,264	1,617,722	1,733,399
その他	4,122	10,995	10,995
その他の業務費用	62,066	108,709	183,687
支払利息	37,870	69,946	70,970
徴収不能引当金繰入額	1,299	2,136	2,149
その他	22,898	36,627	110,569
移転費用	3,569,778	4,904,211	5,965,038
補助金等	2,329,872	4,130,651	5,174,702
社会保障給付	763,926	763,926	763,926
他会計への繰出金	468,148	-	-
その他	7,832	9,634	26,410
経常収益	1,330,514	1,573,371	2,907,618
使用料及び手数料	271,691	479,305	495,129
その他	1,058,823	1,094,066	2,412,489
純経常行政コスト	10,756,238	12,512,191	13,984,908
臨時損失	19,567	19,567	19,587
災害復旧事業費	19,567	19,567	19,567
資産除売却損	-	-	7
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	13
臨時利益	10,216	12,736	12,741
資産売却益	10,216	10,216	10,216
その他	-	2,520	2,524
純行政コスト	10,765,588	12,519,022	13,991,754

令和4年度の経常費用は一般会計等で約120.87億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13.31億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約107.56億円、臨時損益を加えた純行政コストは約107.66億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約125.19億円、連結会計で約139.92億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	11,986,944	12,086,751	100.8%	14,098,325	14,085,562	99.9%	17,106,355	16,892,526	98.8%
業務費用	8,826,893	8,516,974	96.5%	9,524,831	9,181,351	96.4%	11,301,820	10,927,488	96.7%
人件費	1,548,630	1,364,071	88.1%	1,659,300	1,463,402	88.2%	2,039,887	1,877,721	92.1%
職員給与費	1,108,620	987,280	89.1%	1,180,627	1,059,706	89.8%	1,508,566	1,400,545	92.8%
賞与等引当金繰入額	189,960	74,271	39.1%	202,598	80,662	39.8%	222,920	106,715	47.9%
退職手当引当金繰入額	-	52,488	-	14,806	56,851	384.0%	19,494	68,989	353.9%
その他	250,050	250,032	100.0%	261,269	266,183	101.9%	288,907	301,473	104.3%
物件費等	7,222,320	7,090,836	98.2%	7,748,534	7,609,240	98.2%	9,065,452	8,866,080	97.8%
物件費	5,677,606	5,383,704	94.8%	5,844,610	5,523,212	94.5%	7,037,674	6,647,670	94.5%
維持補修費	252,062	436,745	173.3%	262,060	457,310	174.5%	285,462	474,016	166.1%
減価償却費	1,288,580	1,266,264	98.3%	1,637,675	1,617,722	98.8%	1,738,128	1,733,399	99.7%
その他	4,072	4,122	101.2%	4,188	10,995	262.5%	4,188	10,995	262.5%
その他の業務費用	55,944	62,066	110.9%	116,998	108,709	92.9%	196,481	183,687	93.5%
支払利息	44,235	37,870	85.6%	79,517	69,946	88.0%	80,561	70,970	88.1%
徴収不能引当金繰入額	-	1,299	-	4,733	2,136	45.1%	4,737	2,149	45.4%
その他	11,708	22,898	195.6%	32,747	36,627	111.8%	111,184	110,569	99.4%
移転費用	3,160,051	3,569,778	113.0%	4,573,493	4,904,211	107.2%	5,804,534	5,965,038	102.8%
補助金等	1,838,319	2,329,872	126.7%	3,738,161	4,130,651	110.5%	4,946,061	5,174,702	104.6%
社会保障給付	825,533	763,926	92.5%	825,533	763,926	92.5%	830,351	763,926	92.0%
他会計への繰出金	490,821	468,148	95.4%	-	-	-	-	-	-
その他	5,379	7,832	145.6%	9,799	9,634	98.3%	28,123	26,410	93.9%
経常収益	1,261,260	1,330,514	105.5%	1,492,924	1,573,371	105.4%	2,877,606	2,907,618	101.0%
使用料及び手数料	270,847	271,691	100.3%	484,958	479,305	98.8%	492,423	495,129	100.5%
その他	990,413	1,058,823	106.9%	1,007,966	1,094,066	108.5%	2,385,183	2,412,489	101.1%
純経常行政コスト	10,725,684	10,756,238	100.3%	12,605,400	12,512,191	99.3%	14,228,749	13,984,908	98.3%
臨時損失	2,557	19,567	765.3%	2,557	19,567	765.3%	2,732	19,587	717.0%
災害復旧事業費	2,557	19,567	765.3%	2,557	19,567	765.3%	2,557	19,567	765.3%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	175	7	4.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	13	-
臨時利益	13,161	10,216	77.6%	15,410	12,736	82.6%	15,410	12,741	82.7%
資産売却益	13,161	10,216	77.6%	13,161	10,216	77.6%	13,161	10,216	77.6%
その他	-	-	-	2,250	2,520	112.0%	2,250	2,524	112.2%
純行政コスト	10,715,080	10,765,588	100.5%	12,592,547	12,519,022	99.4%	14,216,070	13,991,754	98.4%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.00億円（0.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.69億円（5.5%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.31億円（0.3%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.51億円（0.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.74億円（0.6%）減少、連結会計では約2.24億円（1.6%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、弟子屈町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

弟子屈町においては、業務費用が70.5%、移転費用が29.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.3%、物件費等に58.7%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	経常費用	11,986,944		12,086,751	99.807	3,793,761	6,731,998	
業務費用	8,826,893	8,516,974	△309.919	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	3,159,910
人件費	1,548,630	1,364,071	△184.559	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	1,019,716
物件費等	7,222,320	7,090,836	△131.484	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	2,087,331
その他の業務費用	55,944	62,066	6.123	35,887	69,659	137,199	425,755	52,864
移転費用	3,160,051	3,569,778	409.727	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	1,464,103
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
R3年度	R4年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	73.6%	70.5%	△3.2%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	85.7%
人件費	12.9%	11.3%	△1.6%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	27.7%
物件費等	60.3%	58.7%	△1.6%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	56.6%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	1.4%
移転費用	26.4%	29.5%	3.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	39.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。弟子屈町における減価償却費の構成割合は10.5%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	減価償却費	1,288,580		1,266,264	△22.316	920,780	1,627,242	
経常費用	11,986,944	12,086,751	99.807	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	3,685,915
対経常費用 減価償却費割合	10.7%	10.5%	△0.3%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	20.5%
未償却資産合計	20,238,028	19,555,240	△682.788	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	24,551,001
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.5%	0.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	3.1%
資産合計	39,377,423	40,203,255	825.832	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	21,715,771
対資産合計 減価償却費割合	3.3%	3.1%	△0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

弟子屈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.3%、扶助費である社会保障給付が6.3%、他会計の負担分である繰出金が3.9%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	弟子屈町		前年比	人口規模別平均: 北海道				町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	
	経常費用	11,986,944		12,086,751	99.807	3,793,761	6,731,998	
移転費用	3,160,051	3,569,778	409.727	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	1,464,103
補助金等	1,838,319	2,329,872	491.553	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	1,197,356
社会保障給付	825,533	763,926	△61.607	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	417,410
他会計への繰出金	490,821	468,148	△22.673	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	468,755
その他	5,379	7,832	2.453	3,940	4,862	10,991	216,148	30,211
項目 (経常費用に対する構成比)	弟子屈町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
R3年度	R4年度	100.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	26.4%	29.5%	3.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	39.7%
補助金等	15.3%	19.3%	3.9%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	32.5%
社会保障給付	6.9%	6.3%	△0.6%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	11.3%
他会計への繰出金	4.1%	3.9%	△0.2%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	12.7%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,874,827	33,460,668	35,003,174
純行政コスト(△)	△10,765,588	△12,519,022	△13,991,754
財源	12,232,270	13,894,057	15,430,951
税金等	10,411,547	11,058,384	12,469,431
国県等補助金	1,820,723	2,835,673	2,961,520
本年度差額	1,466,682	1,375,036	1,439,197
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	9,321	46,021	46,496
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,872
その他	-	△481,787	△491,789
本年度純資産変動額	1,476,003	939,270	997,776
本年度末純資産残高	29,350,830	34,399,938	36,000,950

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約293.51億円となっています。また、全体会計では約344.00億円、連結会計では約360.01億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	25,394,833	27,874,827	109.8%	31,080,370	33,460,668	107.7%	32,388,412	35,003,174	108.1%
純行政コスト(△)	△10,715,080	△10,765,588	100.5%	△12,592,547	△12,519,022	99.4%	△14,216,070	△13,991,754	98.4%
財源	13,178,763	12,232,270	92.8%	14,956,533	13,894,057	92.9%	16,691,118	15,430,951	92.5%
税金等	11,612,332	10,411,547	89.7%	12,298,994	11,058,384	89.9%	13,900,180	12,469,431	89.7%
国県等補助金	1,566,431	1,820,723	116.2%	2,657,539	2,835,673	106.7%	2,790,938	2,961,520	106.1%
本年度差額	2,463,683	1,466,682	59.5%	2,363,986	1,375,036	58.2%	2,475,048	1,439,197	58.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	16,311	9,321	57.1%	16,311	46,021	282.1%	19,538	46,496	238.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	17,175	3,872	22.5%
その他	-	-	-	-	△481,787	-	103,001	△491,789	△477.5%
本年度純資産変動額	2,479,994	1,476,003	59.5%	2,380,298	939,270	39.5%	2,614,762	997,776	38.2%
本年度末純資産残高	27,874,827	29,350,830	105.3%	33,460,668	34,399,938	102.8%	35,003,174	36,000,950	102.9%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.76億円（5.3%）増加、全体会計では約9.39億円（2.8%）増加、連結会計では約9.998億円（2.9%）増加となっています。



## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	10,882,389	12,694,995	15,451,348
業務費用支出	7,312,611	7,790,784	9,486,310
移転費用支出	3,569,778	4,904,211	5,965,038
業務収入	12,898,636	14,813,600	17,672,598
臨時支出	19,567	501,354	501,354
臨時収入	-	2,520	2,524
業務活動収支	1,996,680	1,619,771	1,722,422
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	2,983,512	3,051,126	3,181,662
投資活動収入	1,574,922	1,632,896	1,707,408
投資活動収支	△1,408,589	△1,418,230	△1,474,254
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,318,569	1,546,746	1,565,860
財務活動収入	713,118	759,218	765,649
財務活動収支	△605,451	△787,528	△800,211
本年度資金収支額	△17,361	△585,986	△552,043
前年度末資金残高	185,663	859,937	1,267,901
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	639
本年度末資金残高	168,302	273,950	716,497

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.17億円のマイナスで、資金残高は約1.68億円に減少しました。

全体会計では約5.86億円のマイナスで、資金残高は約2.74億円に減少し、全体会計では約5.52億円のマイナスで、資金残高は約7.16億円に減少しました。



② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	10,590,137	10,882,389	102.8%	12,467,980	12,694,995	101.8%	15,249,198	15,451,348	101.3%
業務費用支出	7,430,086	7,312,611	98.4%	7,894,487	7,790,784	98.7%	9,444,664	9,486,310	100.4%
人件費支出	1,440,403	1,427,272	99.1%	1,553,473	1,524,520	98.1%	1,921,956	1,934,852	100.7%
物件費等支出	5,933,740	5,824,572	98.2%	6,220,238	6,117,588	98.3%	7,326,061	7,324,605	100.0%
支払利息支出	44,235	37,870	85.6%	79,517	69,946	88.0%	80,561	70,970	88.1%
その他の支出	11,708	22,898	195.6%	41,258	78,730	190.8%	116,087	155,883	134.3%
移転費用支出	3,160,051	3,569,778	113.0%	4,573,493	4,904,211	107.2%	5,804,534	5,965,038	102.8%
補助金等支出	1,838,319	2,329,872	126.7%	3,738,161	4,130,651	110.5%	4,946,061	5,174,702	104.6%
社会保障給付支出	825,533	763,926	92.5%	825,533	763,926	92.5%	830,351	763,926	92.0%
他会計への繰出支出	490,821	468,148	95.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,379	7,832	145.6%	9,799	9,634	98.3%	28,123	26,410	93.9%
業務収入	14,052,859	12,898,636	91.8%	16,209,348	14,813,600	91.4%	19,231,973	17,672,598	91.9%
税収等収入	11,622,648	10,414,273	89.6%	12,321,222	11,070,285	89.8%	13,920,684	12,479,953	89.7%
国県等補助金収入	1,207,279	1,158,354	95.9%	2,298,387	2,173,304	94.6%	2,415,316	2,293,767	95.0%
材料及び手数料収入	271,082	271,691	100.2%	621,407	480,939	77.4%	628,872	487,402	77.5%
その他の収入	951,849	1,054,318	110.8%	968,332	1,089,072	112.5%	2,267,102	2,411,476	106.4%
臨時支出	2,557	19,567	765.3%	2,557	501,354	19610.5%	2,557	501,354	19610.5%
災害復旧事業費支出	2,557	19,567	765.3%	2,557	19,567	765.3%	2,557	19,567	765.3%
その他の支出	-	-	-	-	481,787	-	-	481,787	-
臨時収入	-	-	-	2,250	2,520	112.0%	2,250	2,524	112.2%
業務活動収支	3,460,165	1,996,680	57.7%	3,741,061	1,619,771	43.3%	3,982,468	1,722,422	43.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	3,886,211	2,983,512	76.8%	4,074,526	3,051,126	74.9%	4,250,893	3,181,662	74.8%
公共施設等整備費支出	726,313	571,819	78.7%	902,919	617,283	68.4%	1,014,001	684,981	67.6%
基金積立金支出	2,950,594	2,204,910	74.7%	2,958,962	2,227,060	75.3%	3,009,815	2,281,992	75.8%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	209,304	206,783	98.8%	212,645	206,783	97.2%	227,077	214,689	94.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,082,344	1,574,922	145.5%	1,104,644	1,632,896	147.8%	1,176,028	1,707,408	145.2%
国県等補助金収入	359,152	662,369	184.4%	359,152	697,468	194.2%	375,623	702,851	187.1%
基金取崩収入	497,078	668,685	134.5%	518,413	691,560	133.4%	544,187	725,043	133.2%
貸付金元金回収収入	212,953	233,627	109.7%	213,919	233,627	109.2%	224,576	244,112	108.7%
資産売却収入	13,161	10,241	77.8%	13,161	10,241	77.8%	13,161	10,241	77.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	18,482	25,161	136.1%
投資活動収支	△2,803,868	△1,408,589	50.2%	△2,969,881	△1,418,230	47.8%	△3,074,865	△1,474,254	47.9%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,287,786	1,318,569	102.4%	1,503,398	1,546,746	102.9%	1,521,529	1,565,860	102.9%
地方債等償還支出	1,273,648	1,305,508	102.5%	1,489,260	1,533,684	103.0%	1,507,390	1,552,799	103.0%
その他の支出	14,138	13,062	92.4%	14,138	13,062	92.4%	14,138	13,062	92.4%
財務活動収入	706,586	713,118	100.9%	824,186	759,218	92.1%	888,486	765,649	86.2%
地方債等発行収入	706,586	713,118	100.9%	824,186	759,218	92.1%	888,486	765,649	86.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△581,200	△605,451	104.2%	△679,212	△787,528	115.9%	△633,043	△800,211	126.4%
本年度資金収支額	75,098	△17,361	△23.1%	91,967	△585,986	△637.2%	274,560	△552,043	△201.1%
前年度末資金残高	110,565	185,663	167.9%	767,969	859,937	112.0%	985,166	1,267,901	128.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,176	639	7.8%
本年度末資金残高	185,663	168,302	90.6%	859,937	273,950	31.9%	1,267,901	716,497	56.5%
前年度末歳計外現金残高	932,558	443,479	47.6%	932,558	443,479	47.6%	932,568	443,488	47.6%
本年度歳計外現金増減額	△489,079	9,406	△1.9%	△489,079	162,180	△33.2%	△489,081	162,194	△33.2%
本年度末歳計外現金残高	443,479	452,885	102.1%	443,479	605,659	136.6%	443,488	605,681	136.6%
本年度末現金預金残高	629,142	621,187	98.7%	1,303,416	879,609	67.5%	1,711,389	1,322,179	77.3%



# 3

## 令和4年度 弟子屈町財務分析 (一般会計等)

---

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析  
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分  
析した結果を報告します。

これまで、弟子屈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは弟子屈町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、弟子屈町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 73.0%で平均値 75.1%の 97.2%
- 住民一人当たりの資産額は 613 万円で平均値 483 万円の 127.0%
- 住民一人当たりの負債額は 166 万円で平均値 119 万円の 139.7%
- 住民一人当たりの行政コストは 164 万円で平均値 91 万円の 181.0%
- 受益者負担割合は 11.0%で平均値 4.9%の 224.3%
- 基礎的財政収支は約 21.62 億円で平均値 4.68 億円の 462.1%

## (1) 純資産比率

弟子屈町の純資産比率は、73.0%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	70.8%	73.0%	2.2%	75.1%	69.2%

当指標につき、事例を用いて説明します。

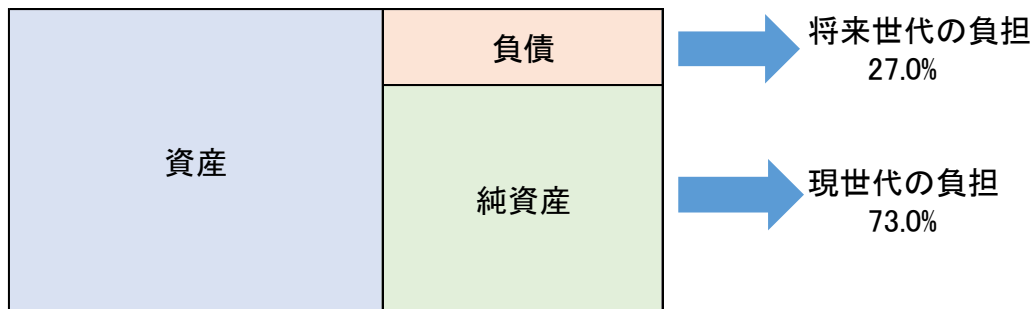
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

弟子屈町の場合だと、自己資金が73.0万円、借金が27.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### ■純資産比率のイメージ図



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	589万円	613万円	24万円	483万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の6,557人で算出しています。

弟子屈町の「住民一人当たりの資産額」は613万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには弟子屈町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	172万円	166万円	△6万円	119万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

弟子屈町においては約166万円で、人口平均の119万円より高い水準です。

## (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	160万円	164万円	4万円	91万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

弟子屈町は164万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	10.5%	11.0%	0.5%	4.9%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

弟子屈町の受益者負担割合は 11.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.9%より高い水準になります。

### (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

計算式	弟子屈町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度			
業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	31億54百万円	21億62百万円	△9億92百万円	4億68百万円	2億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。弟子屈町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 21.62 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄っていることになります。